



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	自閉症スペクトラム障害児者のライフステージを通じた仲間関係の形成に関する臨床的研究：地域ケアの視点から(全文の要約)
Author(s)	日戸,由刈
Citation	
Issue Date	2018-03-16
URL	http://hdl.handle.net/2309/150888
Publisher	
Rights	

自閉症スペクトラム障害児者のライフステージを通じた仲間関係の形成に関する臨床的研究—地域ケアの視点から

横浜市総合リハビリテーションセンター

日戸由刈

序章 問題の所在および本研究の目的

本研究では、自閉症スペクトラム障害（以下、ASD）児者のライフステージを通じた仲間関係の形成に関する臨床的研究を、地域ケアの視点から行う。ASD 児者は「心の理論」や実行機能、中枢性統合、情動調整機能などの発達の遅れが特有の心理学的特性として想定されており、仲間・友人関係の形成は困難であると長らく考えられてきた。

先行研究によると、一般集団において定型発達児者を相手に ASD 児者が仲間・友人関係を形成することの困難さの実態が数多く報告されている。彼らの多くが同世代の仲間に対して共行動に偏った関係性を示し、高校期には教室内の仲間集団から孤立し自己評価を低下させていた。一方、ASD 児者同士、発達障害児者同士で構成された小集団が仲間関係の形成を促進する可能性も示唆されている。ASD 児者が行動次元で活動や興味を共にし、主観的な満足を得られる仲間・友人と独自の関係性を形成できる可能性は十分に考えられる（日戸・藤野，2017）。

先行研究では、こうした ASD 児者の仲間・友人関係の可能性を探るための検討や実証が不十分であった。さらに、ASD 児者は特有の対人感情の発達の遅さ、および社会的関心の育ちの遅さを持つがゆえに、仲間関係の発達もかなり遅れると予測される。そのため、地域の中に長期的な仲間関係支援の体制がない中では、ASD 児者の仲間・友人関係の形成や、その特徴・発達過程に関する知見を得ることは難しかったと考えられる。

本研究では、発達障害に対する地域ケア・システムの整備された横浜市 A 区にある B 療育センターにおいて 10 年以上に渡る追跡調査と臨床実践を行い、次の 3 点から ASD 児者の持つ仲間関係の新たな可能性を明らかにする。1) 疫学的手法を用いて選定された対象について、ASD 児者のライフステージを通じた仲間関係の実態を調査する。2) 臨床実践から、ASD の学齢児における小集団活動を通じた仲間関係の形成を促進する方略を検討する。3) この方略をもとに地域ケア・システムを開発し、効果を検証する。

第 1 章 仲間・友人関係に関する 15 年間の追跡調査

本研究では、まず横浜市 A 区で出生し幼児期に B 療育センターを受診した ASD 児の中から疫学的手法を用いて対象を選定し、小学校期から高校期まで追跡調査を行った。友人

関係の定義を、先行研究 (Bauminger et al, 2008) を参考に行動次元で規定し、発達障害児者を対象とした集団も含めた調査を行った。

結果、対象となった 12 名中 7 名に友人関係の形成が確認された。友人関係が最初に確認された時期は、小学校期 2 名、中学校期 2 名、高校期 3 名であった。これにより、ASD 児者は定型発達児者と比べて発達のペースは遅いものの友人関係を行動次元で形成できることが明らかとなった (研究 1-1)。

さらに上記の追跡調査の対象について、発達障害同士の小集団への所属歴を調査し、高校期以降の友人関係の有無や成人前期の社会的転帰の違いについて検討を加えた。その結果、友人関係の形成が確認された 7 名は全員が発達障害同士の小集団への所属期間が長く (平均 11.3 年間)、成人前期の社会的転帰が良好であった。一方、発達障害同士の小集団への所属期間が短かった 3 名 (平均 6.0 年間) および所属歴を持たなかった 2 名では、うち 4 名が中学校期から高校期にかけて一般集団の中で孤立し、成人前期の社会的転帰も不良であった (研究 1-2)。

以上から、発達障害同士の小集団への長期的な所属は、学齢期の友人関係の形成のみならず、成人前期の社会的転帰に対しても良好な影響を及ぼす可能性が考えられた。また、一般集団の中だけで過ごす ASD 児者については、先行研究と同様に、定型発達児者を相手に自力での仲間・友人関係の形成は困難であり、学齢後期に長期的な孤立のリスクの高まる可能性が示された。

第 2 章 小集団活動で学齢児に仲間関係の形成を促進する方略に関する検討

定型発達児者では、仲間集団における葛藤と合意の体験は友人関係の持続性や質的な深まりを高める重要な要因と考えられている。しかし ASD 児者同士への支援実践において、葛藤課題に関する報告は少ない。仲間集団での葛藤と合意の体験が ASD 児者にとってどの程度可能であるかを検討するために、「話し合っ物事を決める」という葛藤場面を観察し、ASD 特有の困難さの実態を明らかにした。

結果、対象とした小学校高学年の ASD 学齢児 4 名による話し合いは破綻し、今後の関係の持続に対する動機も低下した。話し合いが失敗に終わった要因について、ASD 特有の心理学的特性に基づく考察を行った。そして、①全員が関心を持ちやすい題材、②手順やルールの共有、③話し合いプロセスの把握、④対立・葛藤状況への対処、という ASD の特性に着目した配慮と支援によって、ASD 学齢児同士に話し合っ「合意すること」を教えることが可能になると考えられた (研究 2-1)。

そこで、ASD 学齢児に集団で「合意する」ことを教えるためのプログラムを考案し、実践を通じて仮説の検証を行った。条件を釣りあわせた ASD 学齢児 4 名にこのプログラムを実施した結果、話し合いは成立し、全員で合意に至ることができ、支援場面以外でも互

いに話し合っ物事を決める様子が観察された(研究 2-2)。質的データ分析法(佐藤, 2008)においても、これら 2 つの話し合い場面での発話や感情の表出の経過は明らかに異なった(研究 2-3)。以上から、ASD 学齡児にとって、適切な支援や配慮があれば、形式的な合意形成は十分可能と考えられた。また、合意の成功体験は今後のメンバー同士での仲間関係の持続に向けた動機向上を促す可能性が、事例を通じて確認された。

第 3 章 長期的な仲間関係を支援するための地域ケア・システムの開発と検討

ASD 児者同士は SST 場面などで支援者を介して相互交渉を楽しんでいても、場面を離れるとメンバー同士での関係を能動的に持続させられない実態が報告されている。ASD 児者の仲間関係の特徴や発達経過、精神的な効果などの検討を行うためには、地域の中で持続可能な仲間関係を支援する方法論の検討が併せて必要となる。そこで、「類似性」を保障した ASD 学齡児同士の小集団の構成、ならびに親によるサポート体制という 2 つの工夫により、地域の中で長期的に仲間関係の持続を促進するための技術開発を行い、実践を通じてサポートの有無と持続的関係の成立／不成立の関係について検討を行った。

対象は、これまでの検討対象とは別の小学校高学年の ASD 学齡児 4 名とした。開発した支援技術を集団指導の場で実施した結果、4 名は共通の興味を介して短期間で急速に親しくなった。また、型にはまった活動を大いに楽しんでいるように見えた。そして、指導終了後も 4 年以上に渡って、地域の中で親のサポートを得てメンバー同士で集うことができた。ただし、彼らはサポートのない状況下で、自分たちで集おうとはしなかった。また中学生になっても、彼らのやりとりでは個人的な話題はほとんど話されず、興味的话题に終始していた(研究 3-1)。

つぎに、長期的な仲間関係を支援するための地域ケア・システムとして、地域の余暇活動支援の場と連動した COSST プログラムを開発(日戸ら, 2005)し、対象数を増やして検討を行った。7 年間の実践を通じて、ASD 学齡児 100 名の地域での仲間関係の持続率について調査した結果、余暇活動支援や親によるサポートを使わず、1 年間以上自力でメンバー同士の関係を持続できた事例はみられなかった。また、1 年間以上の持続率は、親同士によるサポートのみを受けた場合は 20% (20 名中 4 名)であったが、余暇活動支援への参加による場合は 100% (36 名全員)であった(研究 3-2)。以上から、余暇活動支援は、ASD 児者の仲間関係を長期的に持続させる効果があると考えられた。

第 4 章 長期的な仲間関係支援が事例に及ぼす精神的な影響に関する検討

学校で不適応を呈した青年事例に対する仲間関係の支援の経過(研究 4-1)、および 10 年以上に渡って余暇活動支援を受け続けた集団事例にみられる仲間関係の発達過程の概

観（研究 4-2）を報告した。ASD 児者の仲間関係は、定型発達児者よりはるかに遅いペースで形成され、質的には同じとは言えないものの、表面的・行動的な類似性から内面的・性格的な類似性へ、さらには互いのパーソナリティの異同への着目やより親密で個人的な関係の深まりへと、時間をかけて段階を踏んでいく可能性や、成人前期には自分に合った仲間や友人を地域の中に得て、多様な関係や社会参加の形を築く可能性が考えられた。

終章 総合考察

本研究の意義の 1 つ目として、コミュニティ・ベースによる 15 年間の追跡調査、10 年間の臨床実践を行い、ASD 児者の仲間関係の実態や長期的な発達経過の概要を把握できた点が挙げられる。これにより、いわゆる二次障害など社会的制限による影響を最小限に留めた形で、知的遅れのない ASD 児者の仲間・友人関係の本態に近づくことができたのではないかと考えられる。

本研究の意義の 2 つ目として、ASD 特有の興味に沿った課題設定と関係維持のためのサポート体制を有する長期的な余暇活動支援が、汎用性の高い地域ケア・システムとして機能する可能性が明らかにされた点が挙げられる。今後の課題は B 療育センターに限定されない、他地域での適用の可能性の模索と考えられる。現在、発達障害同士の小集団活動は、全国的に多くの学校教育や専門機関において SST などの社会性発達に対する支援方略の中で用いられている。これらの機関が、本研究から得られた視点や工夫の要素をその実践に加えられれば、地域の実情に合った ASD 児者に対する青年期以降の社会参加を見据えた仲間関係の支援基盤づくりが可能と考えられる。

定型発達児者と同様、ASD 児者も健康な社会生活を送るために、心理的エネルギーを注入できる仲間関係や活動拠点を必要とする。支援を通じた同世代との対等な仲間関係の体験は、青年期以降の不適応を予防し、社会参加を下支えする「心理的活動拠点」として機能し、成人前期の多様な社会参加や生活の質の保障につながる。ASD 児者に対するライフステージを通じた仲間関係の支援、および余暇活動支援は、社会参加の下支えとなる心理的安定にむけた地域での基盤づくりに関わる問題として、今後も検討されるべき重要なテーマと考えられる。